

## 5. おわりに（「安心ネットづくり」促進プログラムの策定に向けて）

以上、インターネット上の違法・有害情報への対応として、「安心を実現する基本的枠組の整備」「民間における自主的取組の促進」「利用者を育てる取組の促進」を柱とした総合的な政策パッケージについて、2011年度までに講じるべき施策を整理してきた。

本最終取りまとめは、「安心ネットづくり」促進プログラムの骨子として位置づけられるものである。総務省においては、速やかに提言を踏まえ「安心ネットづくり」促進プログラムを策定すべきである<sup>128</sup>。なお、プログラムには、何を、いつまでに取り組むかについて明確化することが求められる。

今後、総務省は、関係省庁と協力して「安心ネットづくり」促進プログラムに基づく取組を着実に推進すべきであるが、本最終取りまとめにおいて繰り返し述べたように、プログラムに盛り込まれる施策は、民主導で行われることを想定しており、産学連携して推進する新たな枠組みが必要と考えられる。

この点に関連し、2008年10月8日、PTAの全国組織、大学教授、地方公共団体の首長、インターネット関連企業など19名が発起人となり、「安心ネットづくり」促進協議会の設立に向けた準備を開始することが発表された。同協議会準備事務局は、2008年11月7日より会員企業等の募集を開始しており、2009年1月頃に設立総会を開催、2009年度から本格的な活動を開始することを予定している。

同協議会は、青少年インターネット利用環境整備法の制定や、総務省における本検討会の議論に呼応して、自主的取組の促進やインターネットのリテラシー向上を図るため、民間における産学の取組の結節点として機能し、どこの地域においても安心なインターネット利用環境を実現することを目指している。具体的には、インターネットの利用環境を整備するために欠かせない三つの活動に取り組むとしている<sup>129</sup>。

---

<sup>128</sup> 総務大臣発表時に示された「安心ネットづくり」促進プログラムには迷惑メール対策が含まれており、この部分に関しては、「迷惑メールへの対応の在り方に関する研究会」最終報告書（2008年8月）を踏まえて策定。

<sup>129</sup> 記者会見の配布資料「協議会の設立について」（2008年10月8日）によれば、「第一に、総合的なリテラシー向上の推進であり、インターネットの影の部分への対応だけではなく、すばらしさも伝えられる啓発活動を実施し、ICTを使いこなす子どもたちとそれを暖かく見守る大人たちを育成する。第二に、民間の自主的取組の推進であり、民間企業等が依拠できる自主憲章等の策定とその普及等を図ることにより、安心・安全なネット環境を可視化できるようにする。第三に、インターネットの利用環境整備に関する知見の集約であり、民間企業や各地方での取組を収集・紹介すること等により、様々な活動に取り組む主体間のアイデアの共有と、更なる工夫を図るための議論の場を提供する」こととしている。

同協議会が、青少年インターネット利用環境整備法の基本理念に則り、その活動を軌道に乗せることにより、「安心ネットづくり」促進プログラムに盛り込まれる諸施策の多くが着実に実施されることを期待したい。また、本来、インターネット利用環境整備の主体は利用者であり、産学連携組織の取組にとどまらず、国民一人ひとりの自覚的取組にまで発展することが究極的な目標であろう。

なお、プログラムの推進状況については、総務省等が、IT戦略本部が主催するIT安心会議やインターネット上の違法・有害情報対策官民実務家ラウンドテーブルなど、様々な機会に報告して、情報共有を図ることが求められる。さらに、上記「安心ネットづくり」促進協議会や青少年インターネット利用環境整備法に基づくフィルタリング推進機関など、民間における推進組織が、関連する取組の進捗状況について適宜公表していくことが望ましい。

また、プログラム自体も2009年以降、PDCAサイクルにのっとり取組を評価することが望ましく、そうした趣旨をプログラムに盛り込むことが適当である。

# 「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」 開催要綱

## 1 目的

インターネットの急速な発達・普及は、利用者である国民に大きな利便性をもたらす一方で、インターネット上では、いわゆる「闇サイト」が社会問題となっているとともに、青少年のインターネット利用において出会い系サイトなどの有害サイトにアクセスして犯罪に巻き込まれたりする問題が発生している。このため、受信者側において一定の情報に関しアクセスを制限するフィルタリングの更なる導入促進、プロバイダ等による削除等の措置、インターネット利用に関する啓発などの違法有害情報に対する総合的な対応について、幅広く検討を行うことを目的とする。

## 2 名称

本会は、「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」と称する。

## 3 検討事項

- (1) インターネット上の違法・有害情報の現状と課題の検証
- (2) 政府、業界、電気通信事業者などにおける対応
- (3) 政府などによる支援方策等
- (4) 上記に関する総合的な対応方針

## 4 構成及び運営

- (1) 本会は、総務省総合通信基盤局長の検討会として開催する。
- (2) 本会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 本会には、座長及び座長代理を置く。
- (4) 座長は、検討会構成員の互選により定めることとし、座長代理は座長が指名する。
- (5) 座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本会を招集し、主宰する。
- (6) 本会は、必要があるときは、外部の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) その他、本会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

## 5 本会の開催期間等

本会の開催期間は、平成 19 年 11 月から平成 20 年 11 月末を目途とし、来年 3 月頃に中間報告を取りまとめる予定。

## 6 庶務

本会の庶務は、総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課がこれを行うものとする。

## 「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」構成員

(敬称略、五十音順)

- 座長 堀部 政男 一橋大学名誉教授
- 座長代理 長谷部 恭男 東京大学教授
- 相磯 秀夫 インターネット・コンテンツ審査監視機構 代表理事
- 五十嵐 善夫 ソフトバンクモバイル(株) 業務執行役員  
(第1回～第6回)
- 越山 昌則 ソフトバンクテレコム(株) サービス開発本部 コンシューマインターネットサービス部 部長  
(第7回～第10回)
- 岡村 久道 弁護士
- 加藤 秀次 (社)日本PTA全国協議会 専務理事
- 菊池 尚人 慶應義塾大学准教授
- 岸原 孝昌 モバイル・コンテンツ・フォーラム 事務局長
- 木村 たま代 主婦連合会
- 楠 正憲 マイクロソフト株式会社 技術統括室CTO補佐
- 桑子 博行 (社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員会委員長  
(AT&Tジャパン(株) 通信渉外部長)
- 小泉 文明 株式会社ミクシィ 経営管理本部長
- 国分 明男 (財)インターネット協会 副理事長
- 小林 洋子 NTTコミュニケーションズ(株) ネットビジネス事業本部OCNサービス部 部長  
(第1回～第7回)
- 若井 昌広 同職  
(第8回～第10回)
- 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授

坂田 紳一郎 (社) 電気通信事業者協会 専務理事

関 聡司 楽天(株) 渉外室室長

高橋 大洋 ネットスター(株) 営業マーケティング本部 広報部 部長

高橋 信行 國學院大學法学部専任講師

高橋 正夫 (社) 全国高等学校PTA連合会 会長

竹之内 剛 KDDI(株) コンシューマ事業統轄本部コンテンツ・メディア本部  
コンテンツサービス企画部長

立石 聡明 (社) 日本インターネットプロバイダー協会 副会長

田野 弘 (株) NTTドコモ コンシューマサービス部 担当部長

長田 三紀 東京都地域婦人団体連盟 事務局次長

中山 安男 (社) 日本ケーブルテレビ連盟 事業部第2グループ長  
(第1回~第7回)

井上 恵悟 (社) 日本ケーブルテレビ連盟 事務局長  
(第8回~第10回)

春田 真 (株) DeNA 取締役総合企画部長

平澤 弘樹 (株) ウィルコム 取締役執行役員常務ネットワーク技術本部長

別所 直哉 ヤフー(株) CCO(最高コンプライアンス責任者) 兼法務本部長

松山 隆司 京都大学教授

丸橋 透 ニフティ(株) 法務部長

森 亮二 弁護士

山口 英 奈良先端科学技術大学院大学教授

吉川 誠司 WEB110 代表

(オブザーバ)

内閣官房IT担当室

内閣府政策統括官（共生社会担当）付青少年調整第2担当

警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課

経済産業省商務情報政策局情報経済課

文部科学省スポーツ・青少年局青少年課

「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」(作業班)

基本的枠組WG 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

顧問	岡村 久道	英知法律事務所 弁護士
顧問	斎藤 誠	東京大学 教授
顧問	高橋 信行	國學院大學 専任講師
顧問	山口 英	奈良先端科学技術大学院大学 教授
主査	森 亮二	英知法律事務所 弁護士
主査 代理	桑子 博行	(社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員会委員長
	石井 夏生利	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 講師
	上沼 紫野	虎ノ門南法律事務所
	北村 和広	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) ネットビジネス事業本部 OCN サービス部 サービス開発担当部長
	楠 正憲	マイクロソフト(株) 技術統括室 CTO 補佐
	関 聡司	楽天(株)
	立石 聡明	(社)日本インターネットプロバイダ協会
	橋本 龍太郎	有限責任中間法人 モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)
	別所 直哉	ヤフー(株) CCO(最高コンプライアンス責任者)兼法務本部長
	丸橋 透	ニフティ(株) 法務部長

自主的取組WG 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

顧問	国分 明男	(財)インターネット協会 副理事長
顧問	長田 三紀	東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
顧問	長谷部 恭男	東京大学 教授
主査	桑子 博行	(社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員会委員長
主査 代理	森 亮二	英知法律事務所 弁護士
	鎌田 真樹子	(株)魔法のiらんど アイポリスグループ マネージャー
	小泉 文明	(株)ミクシィ 経営管理本部長
	島本 学	NTT レゾナント(株) 企画部 法務考査部門 部門長
	関 聡司	楽天(株) 渉外室室長
	高橋 大洋	ネットスター(株) 営業マーケティング本部広報部部長
	高橋 誠	(株)ライブドア メディア事業部 マネージャー カスタマーサポートセンター長
	立石 聡明	(社)日本インターネットプロバイダ協会
	春田 真	(株)DeNA 取締役総合企画部長
	別所 直哉	ヤフー(株) CCO(最高コンプライアンス責任者)兼法務本部長
	丸橋 透	ニフティ(株) 法務部長
	吉川 誠司	WEB110 代表

親子のICTメディアリテラシーWG 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

顧問	加藤 秀次	(社)日本PTA全国協議会 副会長
顧問	高橋 正夫	(社)全国高等学校PTA連合会 会長
主査	菊池 尚人	慶應義塾大学 准教授
主査 代理	尾花 紀子	ネット教育アナリスト
	石川 功造	(株)ミクシィ 法務部長
	石戸 奈々子	特定非営利活動法人 CANVAS
	大空 真由美	ニフティ(株) 社会活動推進室
	鎌田 真樹子	(株)魔法のiらんど アイポリスグループ マネージャー
	岸原 孝昌	有限責任中間法人 モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)事務局
	木村 たま代	主婦連合会
	蔵田 三沙代	(株)ガイアックス ソリューション事業本部 オンラインマーケティング部 コミュニケーションディレクター
	小寺 信良	インターネット先進ユーザーの会(MIAU) 代表理事
	柴山 寛	(財)マルチメディア振興センター(FMMC) 特別研究主幹
	瀬川 正博	マイクロソフト(株) シニアマーケティングエグゼクティブ
	関 聡司	楽天(株) 渉外室室長
	立石 聡明	(社)日本インターネットプロバイダ協会
	長田 三紀	東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
	西村 隆	毎日新聞社 デジタルメディア局 プロデューサー
	春田 真	(株)DeNA 取締役総合企画部長
	吉田 奨	ヤフー(株) 法務本部 マネージャー

技術検討WG 構成員名簿

(敬称略、五十音順)

	石川 功造	株式会社ミクシィ 法務部長
	猪俣 清人	デジタルアーツ株式会社 経営企画部長
	岸原 孝昌	モバイル・コンテンツ・フォーラム 事務局長
	木俵 豊	独立行政法人情報通信研究機構 知識創成コミュニケーション研究センター 知識処理グループリーダー
	楠 正憲	マイクロソフト株式会社 技術統括室 CTO 補佐
主査代理	桑子 博行	社団法人テレコムサービス協会 サービス倫理委員会 委員長
	国分 明男	財団法人インターネット協会 副理事長 兼 インターネット・ホットラインセンター長
	越山 昌則	ソフトバンクテレコム株式会社 サービス開発本部 コンシューマインターネットサービス部長
	佐田 昌博	株式会社ウィルコム 技術本部 副本部長
	菅波 一成	イー・モバイル株式会社 技術本部 技術企画部 担当部長
	関 聡司	楽天株式会社 執行役員 渉外室室長
	高橋 大洋	ネットスター株式会社 営業マーケティング本部広報部長 (広報・渉外担当)
	立石 聡明	社団法人日本インターネットプロバイダ協会 副会長
	田辺 守	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ コンシューマサービス部 担当課長
	鳥居 晋太郎	株式会社ガイアックス 執行役 最高技術責任者
	西澤 利治	インターネット・コンテンツ審査監視機構 事務局長代理
	春田 真	株式会社ディ・エヌ・エー 取締役 総合企画部長
	藤田 一夫	グーグル株式会社 ポリシー カウンセル
	松原 理	KDDI株式会社 ネットワークサービス企画部 モバイルネットワークサービスグループリーダー
主査	松山 隆司	京都大学大学院 情報学研究科 教授
	吉川 誠司	WEB110 代表
	吉田 奨	ヤフー株式会社 法務本部 マネージャー
	加藤 正康	警察庁 生活安全局 情報技術犯罪対策課 専門官 (オブザーバー)

「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」審議経過

会合	開催日	主な議題
第1回	平成19年11月26日	<p>テーマ：現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の違法・有害情報の現状及び総務省の取組</li> <li>・インターネット上の違法・有害情報の現状</li> <li>・フィルタリングの普及促進の現状と課題</li> </ul>
第2回	平成19年12月27日	<p>テーマ：フィルタリング導入促進①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィルタリングサービス導入促進に関する携帯電話事業者等への要請</li> <li>・フィルタリングサービスに関する今後の取組</li> <li>・フィルタリングリスト提供事業者の取組</li> <li>・PTAの違法・有害情報への取組</li> <li>・コンテンツ事業者の違法・有害情報等への取組</li> </ul>
第3回	平成20年1月29日	<p>テーマ：フィルタリング導入促進②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大臣要請に基づく取組の具体的状況</li> <li>・コンテンツ事業者等の取組及び提案</li> </ul>
第4回	平成20年2月27日	<p>テーマ：今後のフィルタリングの在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上のコンテンツ評価システム</li> <li>・インターネット利用に関する教育・啓発等</li> <li>・中間取りまとめ骨子に盛り込む要素</li> </ul>
第5回	平成20年4月2日	<p>テーマ：中間取りまとめ骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法・有害情報を検出するための技術開発</li> <li>・インターネットコンテンツのレイティング</li> <li>・中間取りまとめ骨子</li> </ul>
第6回	平成20年4月25日	<p>テーマ：中間取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイルコンテンツ・審査・運用監視機構（EMA）</li> <li>・インターネット上の違法・有害情報への対応に関する欧州の状況</li> <li>・中間取りまとめ</li> </ul>

第7回	平成20年7月17日	<p>テーマ：安心ネットづくり促進プログラム①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 青少年インターネット利用環境整備法の概要</li> <li>・ 諸外国の違法・有害情報対策の状況</li> <li>・ 「安心ネットづくり」促進プログラムの策定</li> <li>・ WGの設置</li> </ul>
第8回	平成20年9月26日	<p>テーマ：安心ネットづくり促進プログラム②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各WGからの報告</li> </ul>
第9回	平成20年11月26日	<p>テーマ：安心ネットづくり促進プログラム③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終取りまとめ（安心ネットづくり促進プログラム）案について</li> </ul>
第10回	平成20年12月〇〇日	<p>テーマ：安心ネットづくり促進プログラム④</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最終取りまとめ</li> </ul>

## 「基本的枠組WG」審議経過

会合	開催日	主な議題
第1回	平成20年8月8日	テーマ：違法情報対策① ・基本的枠組WGにおける検討事項・問題意識 ・プロバイダ責任制限法の概要 ・違法・有害情報の規制に関する考察
第2回	平成20年8月26日	テーマ：違法情報対策② ・論点整理 ・違法情報の実態の把握 ・現在の違法情報対策の問題点・課題 ・検討の対象となりうる違法情報対策
第3回	平成20年9月17日	テーマ：最終取りまとめ案① ・違法情報対策に関する意見照会の結果報告 ・最終取りまとめ案について
第4回	平成20年10月27日 (自主的取組WGと合同)	テーマ：児童ポルノ対策等 ・児童ポルノ法改正の動向 ・諸外国における児童ポルノ対策の実情 ・児童ポルノ対策とその課題 ・国際連携推進のための枠組みの構築についての考え方
第5回	平成20年11月19日 (自主的取組WG・親子のICTメディアリテラシーWGと合同)	テーマ：最終取りまとめ案② ・最終取りまとめ案について

## 「自主的取組WG」審議経過

会合	開催日	主な議題
第1回	平成20年7月28日	テーマ：業界の取組 ・自主的取組の推進に係る論点 ・通信業界の取組 ・EMAの取組
第2回	平成20年9月2日	テーマ：自主憲章 ・各社の取組 ・自主憲章等の自主的取組促進に関する論点と意見
第3回	平成20年9月19日	テーマ：最終取りまとめ案① ・特定サーバ管理に関わる事業者調査 ・最終取りまとめ案について
第4回	平成20年10月27日 (基本的取組WGと合同)	テーマ：児童ポルノ対策等 ・児童ポルノ法改正の動向 ・諸外国における児童ポルノ対策の実情 ・児童ポルノ対策とその課題 ・国際連携推進のための枠組みの構築についての考え方
第5回	平成20年11月19日 (基本的枠組WG・親子のICTメディアリテラシーWGと合同)	テーマ：最終取りまとめ案② ・最終取りまとめ案について

## 「親子のICTメディアリテラシーWG」審議経過

会合	開催日	主な議題
第1回	平成20年7月30日	テーマ：リテラシー向上のための取組① ・親子のICTメディアリテラシー向上支援に係る論点 ・「e-ネットキャラバン」の取組 ・NPOの取組
第2回	平成20年8月22日	テーマ：リテラシー向上のための取組② ・論点整理 ・第三者機関の取組 ・企業における取組
第3回	平成20年9月22日	テーマ：最終取りまとめ案① ・企業における取組・最終取りまとめ案について
第4回	平成20年11月6日	テーマ：リテラシー向上のための取組③ ・「安心ネットづくり」促進協議会 ・今後の取組
第5回	平成20年11月19日 (基本的枠組WG・自主的取組WGと合同)	テーマ：最終取りまとめ案② ・最終取りまとめ案について

## 「技術検討WG」審議経過

会合	開催日	主な議題
第1回	平成20年7月31日	テーマ：各社の取組と現状 ・各社の取組 ・技術の活用の現状と課題等
第2回	平成20年9月2日	テーマ：違法有害検知技術 ・ISPから見た違法有害検知技術 ・検討の方向性に関する試案 ・検出技術等に関する主な課題の考え方
第3回	平成20年9月19日	テーマ：技術検討WG中間とりまとめ案 ・技術検討WG中間とりまとめ案
第4回	平成20年11月 (メール審議)	テーマ：技術検討WG最終とりまとめ案 ・技術検討WG最終とりまとめ案

